

日銀マンのIT企業見聞録

第2回

ユーザーに優しい 情報漏洩対策

日立製作所 情報・通信システム社
経営戦略室 担当本部長

岩下 直行

84年日本銀行入行。日銀金融研究所で金融分野における情報セキュリティ技術研究に従事し、同研究所・情報技術研究センター長、下関支店長を歴任後、現在は日立製作所に出向中。

情報漏洩対策が企業の重要な課題とされてからずいぶん時間がたつ。事件とそれへの対策が繰り返された結果、大手企業ならどこも、かなり高度な対策を講じていると思う。

たとえば、社内で文書による情報共有を行う際に、サーバー上にセキュアな掲載場所を設けて文書を登録し、アクセス先を限定して管理することが一般的になっている。ただし、それはある程度完成した資料の話であって、作成途中で、関係者調整中の文書の扱いはむずかしい。メールに添付して送信してしまうと、誤って社外に転送してしまうかもしれないし、送った先の人が適切に扱

っているかどうか把握できない。筆者が出向している企業では、この問題を、「活文」というソフトウェアで解決している。利用者がメールにワードやエクセルの文書を添付しようとする時、まずこの活文が起動し、文書を閲覧先限定、閲覧期間限定の暗号化されたpdf形式に変換してくれるのだ。利用者側は、ただメールに文書を添付するだけ。受信した側も権限さえもつていれば普通に読むことができる。万一それが誤って社外に転送されてしまっても、暗号化されているので情報が漏洩することははない。社内でも、設定した期間経過後は閲覧不可となるので、たとえば暫定的な情報に基づく資料が、長期にわたり転々流通してしまふことを回避することができる。

文書の暗号化により安全に情報を共有することは、利用者がそれなりに手間をかければ可能なことなのだ。それをすべての社員の電子メールのシステムに最初から組み込み、透過的に、つまりだれもが特別な操作を意識しないで使わせているのが工夫だと思う。

情報セキュリティ対策というのは、どうしても手間のかかるものだ。社員は忙しいし必ずしも情報技

術に詳しいとはかぎらない。複雑な操作手順を要請すると、なかにはサボる人が出てきてしまう。どんなに研修を繰り返しても、それを完全に防ぐことはむずかしい。だから、社員が特別な苦勞をしないでセキュリティが維持できるように、あらかじめシステムのなかに作り込んでおくことは有効である。

日立は、こうしたシステムを販売しているから、社内システムをいわば実験場として作り込んでいる部分もある。一般に、優れたユーザーインターフェースをもつシステムを作り込むのはコストがかかるから、大勢のユーザーに使われるものではないと、投資を正当化しにくい。この点、グループ企業まで含めれば日立は30万人を超える社員を擁し、社内の各情報システムのユーザー数も万人単位である。社員には情報技術の専門家も少なくないが、一般人レベルの人も多い。そうした規模の大きさとユーザーの多様性が、社内システムにおけるきめ細やかなユーザーインターフェースを生み出しているのだと思う。

※本稿は筆者の個人的見解であり、所属企業その他とはいっさい関係がない。